

# 半 期 報 告 書

( 第104期中 )      自 平成14年 4 月 1 日  
至 平成14年 9 月30日

NTN株式会社

(349082)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

## 目次

表紙

第一部 企業情報 .....	1 頁
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	3
3. 関係会社の状況 .....	3
4. 従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1. 業績等の概要 .....	4
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	6
3. 対処すべき課題 .....	7
4. 経営上の重要な契約等 .....	7
5. 研究開発活動 .....	8
第3 設備の状況 .....	9
1. 主要な設備の状況 .....	9
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	9
第4 提出会社の状況 .....	10
1. 株式等の状況 .....	10
(1) 株式の総数等 .....	10
(2) 新株予約権等の状況 .....	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	10
(4) 大株主の状況 .....	11
(5) 議決権の状況 .....	11
2. 株価の推移 .....	12
3. 役員の状況 .....	13
第5 経理の状況 .....	14
1. 中間連結財務諸表等 .....	15
(1) 中間連結財務諸表 .....	15
(2) その他 .....	39
2. 中間財務諸表等 .....	40
(1) 中間財務諸表 .....	40
(2) その他 .....	51
第6 提出会社の参考情報 .....	52
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	53

[ 中間監査報告書 ]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年12月20日
【中間会計期間】	第104期中（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）
【会社名】	NTN株式会社
【英訳名】	NTN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木 泰信
【本店の所在の場所】	大阪市西区京町堀1丁目3番17号
【電話番号】	06(6443)5001(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 田村 直行
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田7丁目22番17号(TOCビル6階)
【電話番号】	03(5487)2830
【事務連絡者氏名】	産機商品本部営業管理部長 西川 英徳
【縦覧に供する場所】	NTN株式会社産機商品本部 (東京都品川区西五反田7丁目22番17号(TOCビル6階)) NTN株式会社産機商品本部名古屋支店 (名古屋市中区栄3丁目2番3号(日興証券ビル7階)) NTN株式会社桑名製作所 (桑名市大字東方字土島2454番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目6番10号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目3番17号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第102期中	第103期中	第104期中	第102期	第103期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高(百万円)	166,706	163,854	166,828	340,551	324,339
経常利益(百万円)	4,476	2,282	4,777	9,106	2,689
中間(当期)純損益(百万円)	826	1,466	2,735	4,289	132
純資産額(百万円)	131,876	135,984	136,990	138,625	138,532
総資産額(百万円)	458,020	466,770	458,816	478,945	462,895
1株当たり純資産額(円)	284.86	293.73	296.06	299.44	299.27
1株当たり中間(当期)純損益(円)	1.79	3.17	5.91	9.26	0.29
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	3.05	5.56	8.78	-
自己資本比率(%)	28.8	29.1	29.9	28.9	29.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	17,857	11,751	28,900	36,248	30,033
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,474	8,549	10,417	10,100	18,355
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	23,669	985	7,994	26,873	7,964
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	32,076	34,702	46,400	33,541	36,072
従業員数(人)	12,719	12,345	11,991	12,619	11,989

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第102期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純利益金額を下回らないため、記載しておりません。

3. 第103期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

4. 当中間連結会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成14年9月25日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第102期中	第103期中	第104期中	第102期	第103期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高(百万円)	130,804	122,367	116,974	265,514	235,845
経常利益(百万円)	3,701	2,185	1,652	7,755	2,055
中間(当期)純損益(百万円)	2,350	2,525	1,246	5,179	810
資本金(百万円)	39,599	39,599	39,599	39,599	39,599
発行済株式総数(千株)	463,056	463,056	463,056	463,056	463,056
純資産額(百万円)	133,072	132,804	130,150	133,020	130,086
総資産額(百万円)	376,234	365,923	361,005	376,828	354,277
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	3.00	3.00	2.50	6.00	5.50
自己資本比率(%)	35.4	36.3	36.1	35.3	36.7
従業員数(人)	6,916	6,726	6,539	6,828	6,576

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の1株当たり情報については、第五号様式記載上の注意(4) bただし書に基づき省略しております。

3. 提出会社の経営指標等については、第103期より自己株式を資本に対する控除項目としております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任 等		資金援助	営業上の取引	設備 の賃 借
					当社 役員 (名)	当社 社員 (名)			
上海恩梯恩精密機電有限公司	中華人民共和 国上海市	US.\$ 10,500,000	軸受・等速ジョ イント部品製造 及び販売	95	1	3	なし	当社製品の製 造・海外販売を 担当する予定で す。	なし
恩梯恩日本電産(浙江)有限公 司	中華人民共和 国浙江省平湖 市	US.\$ 2,000,000	軸受製造及び販 売	60	1	1	"	"	"
廣州恩梯恩裕隆傳動系統有限 公司	中華人民共和 国廣東省廣州 市		等速ジョイント 製造及び販売				"	"	"

(注)廣州恩梯恩裕隆傳動系統有限公司につきましては、平成14年9月29日に営業許可証を取得し、10月18日に提出会社から資本金の送金を行いました。

## 4【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

(平成14年9月30日現在)

事業部門の名称	従業員数(人)
軸受	8,087
等速ジョイント	3,052
精密機器商品等	533
管理部門	319
合計	11,991

(注)1.従業員数は、就業人員であります。

2.臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

### (2)提出会社の状況

(平成14年9月30日現在)

従業員数(人)	6,539
---------	-------

(注)1.従業員数は、就業人員であります。

2.臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

### (3)労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、不良債権処理の遅れによる金融不安や株価の下落などによる消費者心理への影響や設備投資の減少などがありましたが、自動車や半導体等の電子部品などを主体とした輸出の増加や在庫調整の進展を背景に緩やかな回復基調で推移しました。

海外につきましては、米国経済は自動車や住宅販売など個人消費を中心に景気は緩やかに回復しました。欧州ではドイツの景気は低迷していますが、フランス・英国など他の国々での景気は回復しつつあります。アジアでは対米輸出の鈍化が見られますが、中国・韓国などでは景気は拡大しました。

このような環境のもと、当中間連結会計期間の売上高は166,828百万円となり、前年同期に比べ2,974百万円(1.8%)の増加となりました。利益につきましては、経常利益は4,777百万円、中間純利益は2,735百万円となり、前年同期に比べそれぞれ2,495百万円(109.3%)、1,269百万円(86.5%)の増加となりました。

事業部門別売上高につきましては、以下の通りであります。

#### a. 軸受

海外では主に北米、欧州で自動車向けが増加したものの、国内では一般機械向け、代理店向けが低調に推移したため108,455百万円となり、前年同期に比べ1,792百万円(1.6%)の減少となりました。

#### b. 等速ジョイント

国内では自動車メーカーの現地調達化や価格競争の激化により減少したものの、北米での増加や欧州でのルノー社向け、及びアジアでの増加により47,379百万円となり、前年同期に比べ5,477百万円(13.1%)の増加となりました。

#### c. 精密機器商品等

国内では設備投資の減少により一般機械向け、代理店向けが低調に推移し10,993百万円となり、前年同期に比べ712百万円(6.1%)の減少となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、以下の通りであります。

#### a. 日本

販売につきましては、輸出では円安の影響があり増加しましたが、国内では景気回復の遅れや設備投資の減少により一般機械向け、代理店向けが低調に推移しました。その結果、売上高は118,697百万円となり、前年同期に比べ5,113百万円(4.1%)の減少となりました。営業利益につきましては、販売・生産減少の影響や競争激化に伴う販売価格の低下はありましたが、外部調達価格の低減、人件費削減や物流費削減などの諸施策の効果により4,022百万円となり、前年同期に比べ664百万円(19.8%)の増加となりました。

#### b. 北米

販売につきましては、自動車向けの増加が大きく、売上高は47,111百万円となり、前年同期に比べ3,809百万円(8.8%)の増加となりました。営業利益につきましては、販売価格の低下はありましたが、販売・生産増加の影響や原価低減が寄与し2,241百万円となり前年同期に比べ1,627百万円(265.0%)の増加となりました。

#### c. 欧州

販売につきましては、円安の影響や自動車向け軸受が堅調に推移した事に加え、等速ジョイントのルノー社向けが大幅に増加し、売上高は22,820百万円となり、前年同期に比べ4,714百万円(26.0%)の増加となりました。営業利益につきましては、販売・生産増加の影響により770百万円となり前年同期に

比べ 403百万円 (109.8%) の増加となりました。

d. アジア他

販売につきましては、各地域で自動車向けを中心に好調に推移し、売上高は 9,620百万円となり、前年同期に比べ 1,896百万円 (24.5%) の増加となりました。営業利益につきましては、販売増加や円安の影響により 1,003百万円となり前年同期に比べ 478百万円 (91.0%) の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動による資金は28,900百万円 (前年同期比17,149百万円, 145.9%の増加) 増加しました。この増加の要因は税金等調整前中間純利益4,777百万円、減価償却費11,498百万円、仕入債務の増加額5,001百万円、売上債権の減少額2,931百万円、たな卸資産の減少額2,398百万円などによる収入によります。

投資活動による資金は10,417百万円 (前年同期比1,868百万円, 21.9%の増加) 減少しました。この減少の要因は有形固定資産の取得による支出10,293百万円などによります。

財務活動による資金は7,994百万円 (前年同期比7,009百万円, 711.6%の増加) 減少しました。この減少の要因は短期・長期借入金の純減少額7,267百万円、配当金の支払額1,157百万円、少数株主への株式の発行による収入524百万円などによります。

これらの増減に換算差額の減少192百万円と関連会社合併に伴う増加31百万円を算入しました結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は46,400百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,328百万円 (28.6%) の増加となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門の名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
軸受	100,948	94.9
等速ジョイント	46,424	113.0
精密機器商品等	10,372	94.1
合計	157,745	99.5

(注) 1. 上記金額は平均販売価格により表示しております。

2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門の名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
軸受	108,945	99.4	42,906	96.6
等速ジョイント	47,932	113.5	10,250	107.9
精密機器商品等	11,016	95.2	2,275	79.1
合計	167,894	102.7	55,431	97.6

(注) 1. 上記金額は平均販売価格により表示しております。

2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門の名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
軸受	108,455	98.4
等速ジョイント	47,379	113.1
精密機器商品等	10,993	93.9
合計	166,828	101.8

(注) 1. 相手先別の販売実績は、総販売実績の100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループ（当社及び連結子会社）では事業構造改革「NEW Plan 21」に取り組んでおります。この計画では「営業開発力の強化」、「収益体質の強化」、「企業競争力強化のための生産再編成」、「商品開発力・設備開発力の強化」を重点目標として掲げ、諸施策を着実に実施しております。

営業開発力の強化につきましては、等速ジョイント、アクスルユニット、ニードル軸受などを戦略商品と位置付け経営資源を集中させるとともに、国内・海外の顧客動向やニーズに機敏に対応するための技術部門と一体となったグローバルな営業体制を整え、グローバルシェアNo.1を目指しより市場に密着した事業活動を進めております。

収益体質の強化につきましては、V A・V Eの拡大などによる競争力のある調達価格への低減、物流ルートの見直しや物流拠点の統廃合などによる物流費の削減及び適正人員の見直しによる人件費の削減を進めております。

生産再編成につきましては、国内外事業場の再編成、中国・東欧における生産拠点の設立など、コスト競争力・技術競争力に基づいたグローバルな観点から最適地生産の検討を進めております。その中で、市場の拡大する中国市場での事業強化を図るため、2003年春の生産開始に向けて当社の戦略商品の生産を担う上海恩悌恩精密機電有限公司や廣州恩悌恩裕隆傳動系統有限公司、更に流体動圧軸受ユニットの生産を担う恩悌恩日本電産（浙江）有限公司を設立しました。また、中国地区における更なる事業拡大を検討すべく中国地区総支配人室を新設しました。

国内におきましてはベアリングユニットの競争力強化のため株式会社N T N岸和田製作所を閉鎖しN T N鑄造株式会社への移管・統合を進めております。また、大型軸受の国際競争力を維持・確保するため、包括的な提携に取り組んでおります。

商品開発・設備開発力の強化につきましては、研究開発部門の24時間体制による新商品開発のスピードアップ、コスト競争力の強化や競争品質の向上などに取り組むとともに、生産設備コストの半減に向けた次世代設備の開発を進め、順次生産ラインに投入しております。

なお、環境対策につきましては、環境基本方針に基づき2010年までの環境負荷削減目標を設定し、廃棄物の削減や使用エネルギーの削減などに取り組んでおります。また、本年度の主な課題としては、ゼロエミッションへの取り組み、E U（欧州連合）廃自動車指令への対応、本年5月に設立した子会社ユニットトップ株式会社による研削スラッジの再資源化並びに事業化を推進してまいります。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、軸受、等速ジョイント、精密機器商品等（自動車用部品を含む）の開発に取り組むとともに、当社の基盤技術である精密加工技術、トライボロジー技術を核に新技術に積極的に取り組み、世界市場のニーズを先取りした新商品開発を行っております。また、低価格で高精度・高品質の製品を市場に供給することにより、産業界に貢献しております。特に、オンリーワン商品を目指した製品技術及び生産技術開発を精力的に進めております。

また、当中間連結会計期間には、事業構造改革に対応するために、研究開発におきましても戦略商品（等速ジョイント、アクスルユニット、ニードル軸受、精密軸受、航空宇宙軸受、自動車用クラッチ他）への経営資源の集中化を図りました。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は5,742百万円であります。

当中間連結会計期間における各事業部門別の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次の通りであります。

### （1）軸受

軸受の長寿命化、高精度化、高速化、低トルク化、低騒音化及び低価格化を追求し、新商品の開発と、市場競争力向上のための製造技術開発を推進しております。

特に当中間連結会計期間は、低コストな汎用タイプのセラミックス絶縁軸受や汎用タイプの回転センサ軸受を開発し、顧客への展開を進めております。また、工作機械の主軸用軸受として超高速仕様で低騒音な環境対応型商品ULTAGE（アルテージ）シリーズを開発し、量産を開始いたしました。軸受関連のユニット製品としてはHDDスピンドルモーター用や冷却ファン用の動圧ベアファイトユニットを開発し、量産準備を進めております。

当軸受関連商品に係わる研究開発費は3,254百万円であります。

### （2）等速ジョイント

当社グループの主力商品である等速ジョイントでは小型軽量化、高性能化、低コスト化ニーズに対応した商品開発を進めております。

当中間連結会計期間は、すでに開発している軽量でコンパクトな新型等速ジョイントであるEシリーズ（EBJ、EDJ）として、新たにEUJ、ETJを、また、新型の低振動タイプの等速ジョイントとしてPTJを開発し、量産を開始いたしました。また、小型車用の低コストなCVJを開発し、顧客への展開を進めております。

当等速ジョイント関連商品に係わる研究開発費は1,891百万円であります。

### （3）精密機器商品等

当社グループの主力商品である自動車部品では、小型軽量化、高性能化、低コスト化ニーズに対応した自動車用ユニット軸受・モジュール商品、オートテンショナ・チェーンテンショナ及びクラッチやクラッチシステム商品の開発を進めております。また、次世代を担う産業界のニーズに対応できる高精度・高機能を目指したメカトロ商品では、顧客ニーズに対応したパーツフィーダや液晶リペア装置等の開発を進めております。

自動車用ユニット軸受・モジュール商品では従来品よりも低トルク化、高精度化したボール及びテーパータイプのハブベアリングを開発し、量産を開始いたしました。また、小型タイプの補機用オートテンショナを開発いたしました。さらに、バギー車用の2駆・4駆切替え装置に使われるメカニカルクラッチユニット（MCU）、自動車の座席シート高さ調整用のリフタ駆動部に使われる逆入力遮断クラッチユニット（トルクダイオード）を開発し、量産を開始いたしました。メカトロ商品では長ストローク、高分解能、高速、高精度とした大型XYテーブルを開発いたしました。

当精密機器商品関連商品に係わる研究開発費は596百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修の計画は次の通りであります。

会社名 事業所名	内容	投資予定金額		着手及び完了予定		目的	
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了		
提出会社	磐田製作所	軸受・等速ジョイント用設備	2,411	-	平成14年10月	平成15年9月	増産及び合理化
	岡山製作所	軸受・等速ジョイント用設備	1,277	-	平成14年10月	平成15年9月	増産及び合理化
NTN DRIVESHAFT, INC.	等速ジョイント用建物及び設備	3,726	246	平成14年5月	平成15年4月	増産及び合理化	
NTN Transmissions Europe	等速ジョイント用設備	2,050	235	平成14年7月	平成15年8月	増産	
NTN MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.	軸受・等速ジョイント用設備	1,360	112	平成14年7月	平成15年5月	増産	
上海恩梯恩精密機電有限公司	軸受・等速ジョイント用建屋及び設備	1,105	-	平成14年10月	平成15年5月	増産	
恩梯恩日本電産(浙江)有限公司	軸受用建屋及び設備	1,932	-	平成14年9月	平成15年3月	増産	

(注) 1. 上記設備計画の今後の所要資金は、自己資金を充当する予定であります。

2. 重要な設備の除却等の計画はありません。

3. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

（注） 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款で定めております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数（株） （平成14年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成14年12月20日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	463,056,775	463,056,775	東京（1部）、大阪（1部）、名古屋（1部）、福岡、札幌 各証券取引所	-
計	463,056,775	463,056,775	-	-

提出日（平成14年12月20日）現在の発行数には、平成14年12月1日からこの半期報告書提出日までの間に転換社債の転換により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項は、次の通りであります。

該当事項はありません。

旧転換社債に関する事項は、次の通りであります。

第5回無担保転換社債（平成8年11月15日発行）

	中間会計期間末現在 （平成14年9月30日）	提出月の前月末現在 （平成14年11月30日）
転換社債の残高（百万円）	30,000	30,000
転換価格（円）	687	687
資本組入額（円）	344	344

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高 （百万円）
平成14年4月1日 ～ 平成14年9月30日		463,056		39,599		52,622

## (4) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	54,707	11.81
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	24,278	5.24
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	23,644	5.10
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	22,467	4.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	19,559	4.22
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21-24	16,217	3.50
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	12,393	2.67
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	11,653	2.51
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2-2	11,041	2.38
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2丁目1-8	11,000	2.37
計	-	206,962	44.69

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 576,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 457,481,000	457,481	-
単元未満株式	普通株式 4,999,775	-	-
発行済株式総数	463,056,775	-	-
総株主の議決権	-	457,481	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が67,000株(議決権の数67個)含まれております。

【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
NTN株式会社	大阪市西区京町堀1丁目3-17	251,000		251,000	0.05
NTN特殊合金株式会社	愛知県海部郡蟹江町蟹江新田勝田場101	100,000		100,000	0.02
株式会社NTN多度製作所	三重県桑名郡多度町柚井1077	121,000		121,000	0.02
株式会社阪神エヌターエヌ	神戸市東灘区魚崎南町7丁目2-1	31,000		31,000	0.00
株式会社シーエヌエス	名古屋市中区伊勢山2丁目11-10	30,000		30,000	0.00
株式会社岐阜エヌ・ター・エヌ	岐阜県岐阜市徹明通6丁目1	30,000		30,000	0.00
株式会社大阪エヌ・ター・エヌ・ピローセンター	大阪市西区新町2丁目13-13	9,000		9,000	0.00
株式会社長野エヌターエヌ	長野県更埴市雨宮2480-1	3,000		3,000	0.00
株式会社京滋エヌ・ター・エヌ	滋賀県甲賀郡甲西町下田2737	1,000		1,000	0.00
計	-	576,000		576,000	0.12

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	345	502	484	508	448	444
最低(円)	295	308	402	431	396	361

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部の取引に基づくものであります。

### 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出までの役員の異動は次の通りであります。

#### (1) 新任役員

該当事項はありません。

#### (2) 退任役員

役名	氏名	退任年月日
取締役	向山卓二	平成14年7月15日

#### (3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
(代表取締役) 取締役副社長	生産部門管掌 (兼)生産統括部・輸出審査部担当	(代表取締役) 専務取締役	生産部門管掌 (兼)原価企画部・生産統括部・輸出審査部担当	佐波 正志	平成14年7月1日
専務取締役	調達部・原価企画部・物流部担当	常務取締役	資材部・物流部担当 (兼)産機商品本部副本部長	荻内 友三郎	平成14年7月1日
専務取締役	法規室・考査室・総務部・広報部・財務部・情報企画部担当	常務取締役	法規室・考査室・総務部・広報部・財務部・情報企画部担当	井山 尚一	平成14年7月1日

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

# 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

### 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		14,210		17,991		13,679	
2. 受取手形及び売掛金	4	84,500		79,416		83,283	
3. 有価証券		6,990		6,997		4,994	
4. たな卸資産		105,087		94,445		98,513	
5. 繰延税金資産		4,606		4,976		4,778	
6. その他		20,803		28,784		24,245	
7. 貸倒引当金		17		252		17	
流動資産合計		236,181	50.6	232,358	50.6	229,477	49.6
固定資産							
(1) 有形固定資産	1,2						
1. 建物及び構築物		50,887		49,460		51,615	
2. 機械装置及び運搬 具		90,314		88,440		93,296	
3. 土地		21,342		21,516		21,559	
4. 建設仮勘定		5,020		5,242		4,071	
5. その他		7,994	175,560	7,801	172,460	7,924	178,467
(2) 無形固定資産			1,741		1,335		1,408
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		24,677		21,876		23,213	
2. 繰延税金資産		25,753		28,370		27,723	
3. その他		3,826		3,510		3,789	
4. 貸倒引当金		971	53,286	1,097	52,661	1,184	53,541
固定資産合計			230,588		226,457		233,418
資産合計			466,770		458,816		462,895
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		57,819		58,223		53,209	
2. 短期借入金		95,977		84,217		94,663	
3. 未払法人税等		3,201		3,336		1,808	
4. 子会社整理損失 引当金		860		-		-	
5. その他		23,863		24,435		23,749	
流動負債合計		181,721	39.0	170,213	37.1	173,430	37.5
固定負債							
1. 社債		70,000		70,000		70,000	
2. 長期借入金		6,487		7,906		7,924	
3. 退職給付引当金		67,038		67,243		67,044	
4. 役員退職慰労引当金		469		456		490	
5. その他		3,629		3,692		3,856	
固定負債合計		147,624	31.6	149,298	32.5	149,315	32.3
負債合計		329,346	70.6	319,512	69.6	322,746	69.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,439	0.3	2,313	0.5	1,617	0.3
(資本の部)							
資本金		39,599	8.5	-	-	39,599	8.6
資本準備金		52,622	11.3	-	-	52,622	11.3
連結剰余金		53,396	11.4	-	-	50,408	10.9
その他有価証券評価差 額金		1,045	0.2	-	-	1,425	0.3
為替換算調整勘定		10,605	2.3	-	-	5,434	1.2
自己株式		0	0.0	-	-	14	0.0
子会社の所有する親会 社株式		73	0.0	-	-	73	0.0
資本合計		135,984	29.1	-	-	138,532	29.9
資本金		-	-	39,599	8.6	-	-
資本剰余金		-	-	52,622	11.5	-	-
利益剰余金		-	-	51,962	11.3	-	-
その他有価証券評価差 額金		-	-	1,487	0.3	-	-
為替換算調整勘定		-	-	8,508	1.8	-	-
自己株式		-	-	173	0.0	-	-
資本合計		-	-	136,990	29.9	-	-
負債、少数株主持分及び資 本合計		466,770	100.0	458,816	100.0	462,895	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
		金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)			
売上高			163,854	100.0		166,828	100.0		324,339	100.0
売上原価			133,650	81.6		134,035	80.3		266,336	82.1
売上総利益			30,203	18.4		32,793	19.7		58,002	17.9
販売費及び一般管理費										
1. 運送費		4,075			3,948			7,930		
2. 販売手数料		491			530			982		
3. 貸倒引当金繰入額		43			11			255		
4. 給料及び手当		10,405			9,074			20,299		
5. 退職給付費用		894			834			1,955		
6. 役員退職慰労引当金 繰入額		54			62			86		
7. 賃借料		1,240			1,172			2,438		
8. 旅費交通費		581			513			1,085		
9. 租税及び課金		260			209			533		
10. 減価償却費		1,181			924			2,503		
11. 研究開発費		-			2,457			-		
12. その他		6,059	25,288	15.4	4,646	24,386	14.6	11,791	49,862	15.4
営業利益			4,914	3.0		8,407	5.1		8,140	2.5
営業外収益										
1. 受取利息		63			72			110		
2. 受取配当金		139			132			221		
3. 持分法による投資利 益		505			273			718		
4. 技術料収入		-			127			245		
5. その他		549	1,257	0.8	512	1,118	0.7	1,033	2,329	0.7
営業外費用										
1. 支払利息		2,300			1,655			4,184		
2. 固定資産除却損		-			-			933		
3. 製品補償費用		-			1,064			-		
4. その他		1,589	3,890	2.4	2,028	4,748	2.9	2,662	7,780	2.4
経常利益			2,282	1.4		4,777	2.9		2,689	0.8
特別利益										
1. 固定資産売却益	1	2,727	2,727	1.7	-	-	-	3,233	3,233	1.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)
特別損失							
1. 過年度関税等支払額		1,713		-		1,790	
2. 子会社整理損失		-		-		814	
3. 子会社整理損失引当 金繰入額		860		-		-	
4. 貸倒引当金繰入額		628		-		642	
5. 投資有価証券評価損		-	3,202	2.0	-	-	-
税金等調整前中間 純利益又は税金等調 整前当期純損失( )			1,806	1.1		4,777	2.9
法人税、住民税及び 事業税		3,013		3,438		3,427	
法人税等調整額		2,669	344	0.2	1,519	1,919	1.2
少数株主損失 (利益)			4	0.0		122	0.1
中間純利益又は当期 純損失( )			1,466	0.9		2,735	1.6
						6,624	2.0
						701	0.2
						577	0.2
						8	0.0
						132	0.0

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			53,458		-		53,458
連結剰余金減少高							
1. 配当金		1,388		-		2,777	
2. 役員賞与		140	1,528	-	-	140	2,917
中間純利益又は当期純 損失( )			1,466		-		132
連結剰余金中間期末 (期末)残高			53,396		-		50,408
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
1. 資本準備金期首残高		-	-	52,622	52,622	-	-
資本剰余金中間期末残 高			-		52,622		-
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
1. 連結剰余金期首残高		-	-	50,408	50,408	-	-
利益剰余金増加高							
1. 中間純利益		-		2,735		-	
2. 持分法非適用関連会 社合併に伴う増加高		-	-	2	2,738	-	-
利益剰余金減少高							
1. 配当金		-		1,157		-	
2. 役員賞与		-		26	1,183	-	
利益剰余金中間期末残 高			-		51,962		-

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 税金等調整前中間純 利益又は税金等調整 前当期純損失( )		1,806	4,777	701
2. 減価償却費		11,714	11,498	24,399
3. 貸倒引当金の増加額		591	225	717
4. 退職給付引当金の増 加(減少)額		321	237	386
5. 役員退職慰労引当金 の減少額		226	34	204
6. 子会社整理損失引当 金の増加額		860	-	-
7. 受取利息及び受取配 当金		202	204	331
8. 支払利息		2,300	1,655	4,184
9. 為替換算調整差額/ 為替差損		804	728	151
10. 持分法による投資利 益		505	273	718
11. 固定資産売却益		2,727	-	3,233
12. 子会社整理に伴う固 定資産売却損		-	-	698
13. 投資有価証券評価損		-	-	3,376
14. 売上債権の減少額		9,153	2,931	12,659
15. たな卸資産の減少額		458	2,398	9,841
16. 仕入債務の増加( 減少)額		4,918	5,001	9,985
17. 役員賞与の支払額		142	27	142
18. その他		639	1,556	1,498
小計		19,286	30,471	41,822
19. 利息及び配当金の受 取額		517	821	867
20. 利息の支払額		2,557	1,685	4,677
21. 法人税等の支払額		5,494	705	7,978
営業活動による キャッシュ・フ ロー		11,751	28,900	30,033

		前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 定期預金の預入によ る支出		40	69	121
2. 定期預金の払戻によ る収入		101	84	280
3. 有形固定資産の取得 による支出		11,178	10,293	21,021
4. 有形固定資産の売却 による収入		2,749	-	3,722
5. 持分法適用関連会社 株式取得による支出		-	-	1,132
6. その他		181	138	83
投資活動による キャッシュ・フ ロー		8,549	10,417	18,355
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 短期借入金の純増加 (減少)額		459	5,966	5,294
2. 長期借入れによる収 入		682	757	2,503
3. 長期借入金の返済に よる支出		735	2,058	2,378
4. 少数株主への株式の 発行による収入		-	524	-
5. 配当金の支払額		1,388	1,157	2,777
6. その他		3	95	17
財務活動による キャッシュ・フ ロー		985	7,994	7,964
現金及び現金同等物に 係る換算差額		1,056	192	1,183
現金及び現金同等物の 増加額		1,160	10,296	2,530
現金及び現金同等物の 期首残高		33,541	36,072	33,541
持分法非適用関連会社 合併に伴う現金及び現 金同等物の増加額		-	31	-
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		34,702	46,400	36,072

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名</p> <p>連結子会社の数は国内10社、海外19社、合計29社であります。</p> <p>平成13年4月2日付で当社が株式会社NTN平野製作所を吸収合併したことにより、前連結会計年度から1社の減少となっております。</p> <p>(主要な連結子会社)</p> <p>株式会社NTN金剛製作所 NTN精密樹脂株式会社 NTN BEARING CORP. OF AMERICA NTN DRIVESHAFT, INC. NTN WÄLZLAGER(EUROPA) G.m.b.H.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社は、株式会社NTN御前崎製作所、NTNエステ株式会社、光精軌工業株式会社であります。</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産合計額、売上高合計額及び中間純損益のうち持分に見合う額の合計額、剰余金のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名</p> <p>連結子会社の数は国内9社、海外22社、合計31社であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間に設立しました上海恩梯恩精密機電有限公司、恩梯恩日本電産(浙江)有限公司及び廣州恩梯恩裕隆傳動系統有限公司を新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(主要な連結子会社)</p> <p>株式会社NTN金剛製作所 NTN精密樹脂株式会社 NTN BEARING CORP. OF AMERICA NTN DRIVESHAFT, INC. NTN WÄLZLAGER(EUROPA) G.m.b.H.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社は、株式会社NTN御前崎製作所、NTNエステ株式会社、光精軌工業株式会社であります。</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産合計額、売上高合計額及び中間純損益のうち持分に見合う額の合計額、利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名</p> <p>連結子会社の数は国内9社、海外19社、合計28社であります。</p> <p>連結子会社名は、「第1企業の概況」の4.関係会社の状況に記載しているため、記載を省略しました。</p> <p>なお、当連結会計年度に連結子会社であった株式会社NTN平野製作所を当社が吸収合併したこと及びNTN精鍛株式会社が清算終了したことにより、前連結会計年度から2社の減少となっております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社は、株式会社NTN御前崎製作所、NTNエステ株式会社、光精軌工業株式会社であります。</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産合計額、売上高合計額及び当期純損益のうち持分に見合う額の合計額、剰余金のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した会社の数及び会社名 持分法を適用した会社の数は関連会社4社であります。 (関連会社) 東培工業股份有限公司 台惟工業股份有限公司 Société Nouvelle de Transmissions du Mans UNIDRIVE PTY. LTD.</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な会社の名称等 持分法を適用しない主要な会社は、株式会社NTN多度製作所、NTN-CBC(AUSTRALIA) PTY. LTD. であります。 持分法を適用しない会社はいずれも中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した会社の数及び会社名 持分法を適用した会社の数は関連会社4社であります。 (関連会社) 東培工業股份有限公司 台惟工業股份有限公司 Société Nouvelle de Transmissions du Mans UNIDRIVE PTY. LTD.</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な会社の名称等 持分法を適用しない主要な会社は、株式会社NTN多度製作所、NTN-CBC(AUSTRALIA) PTY. LTD. であります。 持分法を適用しない会社はいずれも中間連結純損益及び連結剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した会社の数及び会社名 持分法を適用した会社の数は関連会社4社であります。 (関連会社) 東培工業股份有限公司 台惟工業股份有限公司 Société Nouvelle de Transmissions du Mans UNIDRIVE PTY. LTD.</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な会社の名称等 持分法を適用しない主要な会社は、株式会社NTN多度製作所、NTN-CBC(AUSTRALIA) PTY. LTD. であります。 持分法を適用しない会社はいずれも連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、NTN Transmissions Europeの中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、NTN Transmissions Europeの中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、NTN Transmissions Europeの決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(b) デリバティブ          時価法によっております。</p> <p>(c) たな卸資産          主として、総平均法による原価法であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産          当社及び国内連結子会社は主として定率法であります。建物(建物附属設備を除く)の減価償却の方法は定額法であります。</p> <p>また、在外連結子会社は主として定額法であります。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年          機械装置及び運搬具 5～12年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(b) デリバティブ          時価法によっております。</p> <p>(c) たな卸資産          主として、総平均法による原価法であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産          当社及び国内連結子会社は主として定率法であります。建物(建物附属設備を除く)の減価償却の方法は定額法であります。</p> <p>また、在外連結子会社は主として定額法であります。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年          機械装置及び運搬具 5～12年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(b) デリバティブ          時価法によっております。</p> <p>(c) たな卸資産          主として、総平均法による原価法であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産          当社及び国内連結子会社は主として定率法であります。建物(建物附属設備を除く)の減価償却の方法は定額法であります。</p> <p>また、在外連結子会社は主として定額法であります。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年          機械装置及び運搬具 5～12年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(b) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒経験率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(b) 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社においては従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(b) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒経験率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(b) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(b) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒経験率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(b) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(c) 役員退職慰労引当金 当社は役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(d) 子会社整理損失引当金 NTN精鍛株式会社の閉鎖により発生することが見込まれる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ取引の会計処理としては繰延ヘッジを採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。ヘッジ手段としては為替予約、金利スワップを使用し、外貨建取引の為替相場変動によるリスクと変動金利の借入金の金利変動によるリスクの回避を目的に行っております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(c) 役員退職慰労引当金 当社は役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ取引の会計処理としては繰延ヘッジを採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。ヘッジ手段としては為替予約、金利スワップを使用し、外貨建取引の為替相場変動によるリスクと変動金利の借入金の金利変動によるリスクの回避を目的に行っております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(c) 役員退職慰労引当金 当社は役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ取引の会計処理としては繰延ヘッジを採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。ヘッジ手段としては為替予約、金利スワップを使用し、外貨建取引の為替相場変動によるリスクと変動金利の借入金の金利変動によるリスクの回避を目的に行っております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>
5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	中間連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について中間連結会計期間中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	中間連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について中間連結会計期間中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(追加情報)		<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号平成14年2月21日)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
技術料収入の表示変更	「技術料収入」は、営業外収益の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の「技術料収入」は112百万円であります。	「技術料収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間においては独立掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「技術料収入」112百万円は、営業外収益の「その他」に含まれております。
退職給付費用の表示変更	「退職給付引当金繰入額」は、当中間連結会計期間より「退職給付費用」として表示しております。	
研究開発費の表示変更		「研究開発費」は、販売費及び一般管理費の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間においては独立掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「研究開発費」2,423百万円は、販売費及び一般管理費の「その他」に含まれております。
製品補償費用の表示変更		「製品補償費用」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間においては独立掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「製品補償費用」10百万円は、営業外費用の「その他」に含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
有形固定資産の売却による収入の表示変更	投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「有形固定資産の売却による収入」41百万円は、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
1	有形固定資産の減価償却累計額 377,343百万円	有形固定資産の減価償却累計額 391,518百万円	有形固定資産の減価償却累計額 387,769百万円
2	このうち次の通り担保に供しております。 (イ)担保資産 建物及び構築物 418百万円 土地 245 (小計) (663) 工場財団 建物及び構築物 194 機械装置及び運搬具 103 土地 94 (小計) (392) 合計 1,055 (ロ)債務の名称及び金額 建物及び構築物・土地が担保に供されている債務 短期借入金 1,224百万円 長期借入金 30 計 1,255 工場財団が担保に供されている債務 短期借入金 115百万円 長期借入金 226 計 342	このうち次の通り担保に供しております。 (イ)担保資産 建物及び構築物 436百万円 土地 769 (小計) (1,206) 工場財団 建物及び構築物 186 機械装置及び運搬具 81 土地 94 (小計) (362) 合計 1,568 (ロ)債務の名称及び金額 建物及び構築物・土地が担保に供されている債務 短期借入金 2,046百万円 長期借入金 248 計 2,294 工場財団が担保に供されている債務 短期借入金 115百万円 長期借入金 110 計 226	このうち次の通り担保に供しております。 (イ)担保資産 建物及び構築物 439百万円 土地 762 (小計) (1,201) 工場財団 建物及び構築物 190 機械装置及び運搬具 95 土地 94 (小計) (380) 合計 1,582 (ロ)債務の名称及び金額 建物及び構築物・土地が担保に供されている債務 短期借入金 2,193百万円 長期借入金 337 計 2,530 工場財団が担保に供されている債務 短期借入金 115百万円 長期借入金 168 計 284
3	受取手形割引高は 1,211百万円です。	受取手形割引高は 746百万円です。	受取手形割引高は1,353百万円です。
4	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日のため、次の期末日満期手形が期末日残高に含まれております。 受取手形 633百万円		期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 861百万円

## (中間連結損益計算書関係)

番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1	固定資産売却益は土地の売却によるものであります。		固定資産売却益は土地の売却によるものであります。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 14,210百万円	現金及び預金勘定 17,991百万円	現金及び預金勘定 13,679百万円
有価証券勘定 6,990	有価証券勘定 6,997	有価証券勘定 4,994
流動資産「その他」 20,803	流動資産「その他」 28,784	流動資産「その他」 24,245
預入期間が3カ月を超える定期預金 200	預入期間が3カ月を超える定期預金 88	預入期間が3カ月を超える定期預金 102
流動資産「その他」のうち現先以外のもの 7,101	流動資産「その他」のうち現先以外のもの 7,284	流動資産「その他」のうち現先以外のもの 6,745
現金及び現金同等物 34,702	現金及び現金同等物 46,400	現金及び現金同等物 36,072

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,782</td> <td>1,287</td> <td>1,495</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>108</td> <td>75</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,498</td> <td>1,588</td> <td>910</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td>91</td> <td>37</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,481</td> <td>2,988</td> <td>2,493</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				建物及び構築物	2,782	1,287	1,495	機械装置及び運搬具	108	75	33	その他	2,498	1,588	910	(無形固定資産)	91	37	53	合計	5,481	2,988	2,493	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,638</td> <td>1,257</td> <td>1,381</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>47</td> <td>11</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,826</td> <td>1,362</td> <td>463</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td>87</td> <td>51</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,600</td> <td>2,682</td> <td>1,917</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				建物及び構築物	2,638	1,257	1,381	機械装置及び運搬具	47	11	36	その他	1,826	1,362	463	(無形固定資産)	87	51	36	合計	4,600	2,682	1,917	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,792</td> <td>1,357</td> <td>1,434</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>86</td> <td>58</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,387</td> <td>1,704</td> <td>682</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td>87</td> <td>42</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,354</td> <td>3,163</td> <td>2,190</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				建物及び構築物	2,792	1,357	1,434	機械装置及び運搬具	86	58	28	その他	2,387	1,704	682	(無形固定資産)	87	42	44	合計	5,354	3,163	2,190
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
(有形固定資産)																																																																																						
建物及び構築物	2,782	1,287	1,495																																																																																			
機械装置及び運搬具	108	75	33																																																																																			
その他	2,498	1,588	910																																																																																			
(無形固定資産)	91	37	53																																																																																			
合計	5,481	2,988	2,493																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
(有形固定資産)																																																																																						
建物及び構築物	2,638	1,257	1,381																																																																																			
機械装置及び運搬具	47	11	36																																																																																			
その他	1,826	1,362	463																																																																																			
(無形固定資産)	87	51	36																																																																																			
合計	4,600	2,682	1,917																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
(有形固定資産)																																																																																						
建物及び構築物	2,792	1,357	1,434																																																																																			
機械装置及び運搬具	86	58	28																																																																																			
その他	2,387	1,704	682																																																																																			
(無形固定資産)	87	42	44																																																																																			
合計	5,354	3,163	2,190																																																																																			
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>627百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,866</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,493</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	627百万円	1年超	1,866	合計	2,493	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>436百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,480</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,917</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	436百万円	1年超	1,480	合計	1,917	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>549百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,641</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,190</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	549百万円	1年超	1,641	合計	2,190																																																																		
1年以内	627百万円																																																																																					
1年超	1,866																																																																																					
合計	2,493																																																																																					
1年以内	436百万円																																																																																					
1年超	1,480																																																																																					
合計	1,917																																																																																					
1年以内	549百万円																																																																																					
1年超	1,641																																																																																					
合計	2,190																																																																																					
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																																																				

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																								
<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 346百万円 減価償却費相当額 346</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。</p> <p>(2) 貸主側</p> <p>リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び 運搬具</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高 相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残 高相当額及び見積残存価額 の残高の合計額は、営業債 権の中間期末残高等に占め るその割合が低いため、受 取利子込み法により算定し ております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>157百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>911</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,068</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び 運搬具	取得価額	69百万円	減価償却累計額	56	中間期末残高	12	1年以内	7百万円	1年超	27	合計	34	受取リース料	4百万円	減価償却費	2	1年以内	157百万円	1年超	911	合計	1,068	<p>支払リース料及び減価償却費 相当額</p> <p>支払リース料 297百万円 減価償却費相当額 297</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。</p> <p>(2) 貸主側</p> <p>リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び 運搬具</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高 相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残 高相当額及び見積残存価額 の残高の合計額は、営業債 権の中間期末残高等に占め るその割合が低いため、受 取利子込み法により算定し ております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>179百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>798</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>977</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び 運搬具	取得価額	69百万円	減価償却累計額	58	中間期末残高	10	1年以内	6百万円	1年超	20	合計	27	受取リース料	3百万円	減価償却費	1	1年以内	179百万円	1年超	798	合計	977	<p>支払リース料及び減価償却費 相当額</p> <p>支払リース料 678百万円 減価償却費相当額 678</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。</p> <p>(2) 貸主側</p> <p>リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び 運搬具</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当 額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相 当額及び見積残存価額の残 高の合計額は、営業債権の 期末残高等に占めるその割 合が低いため、受取利子込 み法により算定してありま す。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>172百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>869</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,042</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び 運搬具	取得価額	69百万円	減価償却累計額	57	期末残高	11	1年以内	6百万円	1年超	24	合計	31	受取リース料	8百万円	減価償却費	3	1年以内	172百万円	1年超	869	合計	1,042
	機械装置及び 運搬具																																																																									
取得価額	69百万円																																																																									
減価償却累計額	56																																																																									
中間期末残高	12																																																																									
1年以内	7百万円																																																																									
1年超	27																																																																									
合計	34																																																																									
受取リース料	4百万円																																																																									
減価償却費	2																																																																									
1年以内	157百万円																																																																									
1年超	911																																																																									
合計	1,068																																																																									
	機械装置及び 運搬具																																																																									
取得価額	69百万円																																																																									
減価償却累計額	58																																																																									
中間期末残高	10																																																																									
1年以内	6百万円																																																																									
1年超	20																																																																									
合計	27																																																																									
受取リース料	3百万円																																																																									
減価償却費	1																																																																									
1年以内	179百万円																																																																									
1年超	798																																																																									
合計	977																																																																									
	機械装置及び 運搬具																																																																									
取得価額	69百万円																																																																									
減価償却累計額	57																																																																									
期末残高	11																																																																									
1年以内	6百万円																																																																									
1年超	24																																																																									
合計	31																																																																									
受取リース料	8百万円																																																																									
減価償却費	3																																																																									
1年以内	172百万円																																																																									
1年超	869																																																																									
合計	1,042																																																																									

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

種類	前中間連結会計期間末(平成13年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
1. その他有価証券で時価のあるもの			
(1) 株式	13,921	15,718	1,797
(2) その他	47	31	15
合計	13,968	15,750	1,782
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)		
2. 時価のない有価証券			
(1) その他有価証券			
マネー・マネージメント・ファンド	6,990		
非上場の外国債券	1,000		
非上場株式	619		

(当中間連結会計期間)

有価証券

種類	当中間連結会計期間末(平成14年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
1. その他有価証券で時価のあるもの			
(1) 株式	9,930	12,482	2,551
(2) その他	47	28	18
合計	9,978	12,510	2,532
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)		
2. 時価のない有価証券			
(1) その他有価証券			
マネー・マネージメント・ファンド	6,997		
非上場の外国債券	1,000		
非上場株式	480		

(前連結会計年度)  
有価証券

種類	前連結会計年度(平成14年3月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
1. その他有価証券で時価のあるもの			
(1) 株式	10,573	13,017	2,443
(2) その他	47	31	15
合計	10,620	13,049	2,428
	連結貸借対照表計上額(百万円)		
2. 時価のない有価証券			
(1) その他有価証券			
マネー・マネージメント・ファンド	4,994		
非上場の外国債券	1,000		
非上場株式	484		

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き該当事項はありません。

(前連結会計年度)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
事業の種類別セグメント情報は、次の理由により記載を省略しております。 (1) 機械器具部品部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であること。 (2) 機械器具部品部門の営業利益が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超であること。	事業の種類別セグメント情報は、次の理由により記載を省略しております。 (1) 機械器具部品部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であること。 (2) 機械器具部品部門の営業利益が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超であること。	事業の種類別セグメント情報は、次の理由により記載を省略しております。 (1) 機械器具部品部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であること。 (2) 機械器具部品部門の営業利益が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超であること。

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	94,896	43,150	18,084	7,723	163,854	-	163,854
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,914	152	22	0	29,090	(29,090)	-
計	123,810	43,302	18,106	7,724	192,944	(29,090)	163,854
営業費用	120,452	42,687	17,739	7,199	188,078	(29,139)	158,939
営業利益	3,358	614	367	525	4,865	49	4,914

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域.....北米：アメリカ，カナダ  
欧州：ドイツ，フランス，イギリス  
アジア他：アジア，中南米

	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	87,448	46,974	22,787	9,617	166,828	-	166,828
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,249	136	33	2	31,421	(31,421)	-
計	118,697	47,111	22,820	9,620	198,250	(31,421)	166,828
営業費用	114,674	44,869	22,050	8,617	190,212	(31,790)	158,421
営業利益	4,022	2,241	770	1,003	8,038	369	8,407

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域.....北米：アメリカ，カナダ  
欧州：ドイツ，フランス，イギリス  
アジア他：アジア，中南米

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	181,554	88,733	38,038	16,012	324,339	-	324,339
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	57,247	291	49	6	57,594	(57,594)	-
計	238,802	89,024	38,088	16,018	381,933	(57,594)	324,339
営業費用	234,213	87,622	37,703	14,930	374,469	(58,271)	316,198
営業利益	4,588	1,402	384	1,087	7,463	676	8,140

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域.....北米：アメリカ，カナダ  
欧州：ドイツ，フランス，イギリス  
アジア他：アジア，中南米

【海外売上高】

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)			
	北米	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	42,411	18,586	14,321	75,319
連結売上高(百万円)				163,854
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.9	11.3	8.7	46.0

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
1. 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。
  2. 各区分に属する主な国又は地域.....北米：アメリカ，カナダ  
欧州：ドイツ，フランス，イギリス等  
アジア他：アジア，中南米等
2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			
	北米	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	46,967	22,788	16,059	85,815
連結売上高(百万円)				166,828
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	28.2	13.7	9.6	51.4

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
1. 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。
  2. 各区分に属する主な国又は地域.....北米：アメリカ，カナダ  
欧州：ドイツ，フランス，イギリス等  
アジア他：アジア，中南米等
2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
	北米	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	87,774	38,748	28,737	155,259
連結売上高(百万円)				324,339
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	27.1	11.9	8.9	47.9

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
1. 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。
  2. 各区分に属する主な国又は地域.....北米：アメリカ，カナダ  
欧州：ドイツ，フランス，イギリス等  
アジア他：アジア，中南米等
2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)								
1株当たり純資産額 293円73銭 1株当たり中間純利益 3円17銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 3円05銭	1株当たり純資産額 296円06銭 1株当たり中間純利益 5円91銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 5円56銭 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成14年9月25日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 299円27銭 1株当たり当期純損失 29銭  潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="592 987 794 1070">前中間連結会計期間</th> <th data-bbox="794 987 986 1070">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="592 1070 794 1205">                             1株当たり純資産額                              293円73銭                         </td> <td data-bbox="794 1070 986 1205">                             1株当たり純資産額                              299円21銭                         </td> </tr> <tr> <td data-bbox="592 1205 794 1339">                             1株当たり中間純利益                              3円17銭                         </td> <td data-bbox="794 1205 986 1339">                             1株当たり当期純損失                              34銭                         </td> </tr> <tr> <td data-bbox="592 1339 794 1491">                             潜在株式調整後                              1株当たり中間純利益                              3円05銭                         </td> <td data-bbox="794 1339 986 1491"></td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 293円73銭	1株当たり純資産額 299円21銭	1株当たり中間純利益 3円17銭	1株当たり当期純損失 34銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 3円05銭		
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 293円73銭	1株当たり純資産額 299円21銭									
1株当たり中間純利益 3円17銭	1株当たり当期純損失 34銭									
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 3円05銭										

(注) 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1株当たり中間純利益			
中間純利益(百万円)	-	2,735	-
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-		-
普通株式に係る中間純利益(百万円)	-	2,735	-
期中平均株式数(千株)	-	462,809	-
潜在株式調整後1株当たり中間純利益			
中間純利益調整額(百万円)	-	78	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	-	(74)	-
(うち事務手数料等(税額相当額控除後))	-	(3)	-
普通株式増加数(千株)	-	43,668	-
(うち転換社債)	-	(43,668)	-

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		11,260		11,502		10,984	
2. 受取手形	2	19,217		15,678		16,463	
3. 売掛金		53,590		53,075		52,223	
4. たな卸資産		49,392		43,993		44,983	
5. 短期貸付金		19,622		22,413		21,959	
6. その他		13,381		13,949		10,624	
7. 貸倒引当金		931		249		15	
流動資産合計		165,533	45.2	160,363	44.4	157,222	44.4
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
1. 建物及び構築物		26,922		25,420		26,003	
2. 機械及び装置		45,412		43,158		44,677	
3. その他		20,759		20,877		19,952	
計		93,094		89,456		90,633	
(2)無形固定資産		1,094		960		1,025	
(3)投資その他の資産							
1. 関係会社株式		59,964		65,420		61,093	
2. 繰延税金資産		21,236		23,548		22,346	
3. その他		25,060		21,396		22,110	
4. 貸倒引当金		59		139		154	
計		106,201		110,225		105,396	
固定資産合計		200,389	54.8	200,642	55.6	197,054	55.6
資産合計		365,923	100.0	361,005	100.0	354,277	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
流動負債									
1. 支払手形		25,636		24,388		23,215			
2. 買掛金		31,573		32,520		28,648			
3. 短期借入金		28,900		27,300		27,900			
4. 未払法人税等		1,814		1,948		47			
5. その他		13,212		12,442		12,703			
流動負債合計			101,137	27.6		98,601	27.3	92,514	26.1
固定負債									
1. 社債		40,000		40,000		40,000			
2. 転換社債		30,000		30,000		30,000			
3. 長期借入金		600		1,600		1,000			
4. 退職給付引当金		60,891		60,178		60,164			
5. 役員退職慰労引当金		469		456		490			
6. その他		20		20		20			
固定負債合計			131,980	36.1		132,254	36.6	131,675	37.2
負債合計			233,118	63.7		230,855	63.9	224,190	63.3
(資本の部)									
資本金			39,599	10.8		-	-	39,599	11.2
資本準備金			52,622	14.4		-	-	52,622	14.9
利益準備金			8,639	2.4		-	-	8,639	2.4
その他の剰余金									
1. 任意積立金			23,936			-		23,936	
2. 中間(当期)未処分利益			6,977			-		3,873	
その他の剰余金合計			30,913	8.4		-	-	27,809	7.8
その他有価証券評価差額金			1,029	0.3		-	-	1,430	0.4
自己株式			-	-		-	-	14	0.0
資本合計			132,804	36.3		-	-	130,086	36.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資本金		-	-	39,599	11.0	-	-
資本剰余金							
1. 資本準備金		-		52,622		-	
資本剰余金合計		-	-	52,622	14.6	-	-
利益剰余金							
1. 利益準備金		-		8,639		-	
2. 任意積立金		-		23,882		-	
3. 中間未処分利益		-		4,015		-	
利益剰余金合計		-	-	36,537	10.1	-	-
その他有価証券評価差 額金		-	-	1,490	0.4	-	-
自己株式		-	-	99	0.0	-	-
資本合計		-	-	130,150	36.1	-	-
負債資本合計		365,923	100.0	361,005	100.0	354,277	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
		金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)			
売上高			122,367	100.0		116,974	100.0		235,845	100.0
売上原価			101,779	83.2		96,744	82.7		196,922	83.5
売上総利益			20,587	16.8		20,230	17.3		38,922	16.5
販売費及び一般管理費			18,132	14.8		17,343	14.8		35,559	15.1
営業利益			2,454	2.0		2,886	2.5		3,363	1.4
営業外収益	1		1,728	1.4		2,043	1.7		3,081	1.3
営業外費用	2		1,996	1.6		3,277	2.8		4,389	1.8
経常利益			2,185	1.8		1,652	1.4		2,055	0.9
特別利益	3		2,727	2.2		-	-		3,233	1.4
特別損失	4		1,256	1.0		-	-		4,598	2.0
税引前中間(当期) 純利益			3,656	3.0		1,652	1.4		689	0.3
法人税、住民税及 び事業税		1,858				2,129		1,600		
法人税等調整額		727	1,130	0.9	1,723	405	0.3	1,721	121	0.0
中間(当期)純利益			2,525	2.1		1,246	1.1		810	0.3
前期繰越利益			4,451			2,769			4,451	
中間配当額			-			-			1,389	
中間(当期)未処分 利益			6,977			4,015			3,873	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 総平均法による原価法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15～31年 機械及び装置 10～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15～31年 機械及び装置 10～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15～31年 機械及び装置 10～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒経験率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してあります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒経験率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してあります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒経験率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してあります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ取引の会計処理としては、繰延ヘッジを採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段としては為替予約、金利スワップを使用し、外貨建取引の為替相場変動によるリスクと変動金利の借入金の金利変動によるリスクの回避を目的に行っております。</p>	<p>ヘッジ取引の会計処理としては、繰延ヘッジを採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段としては為替予約、金利スワップを使用し、外貨建取引の為替相場変動によるリスクと変動金利の借入金の金利変動によるリスクの回避を目的に行っております。</p>	<p>ヘッジ取引の会計処理としては、繰延ヘッジを採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段としては為替予約、金利スワップを使用し、外貨建取引の為替相場変動によるリスクと変動金利の借入金の金利変動によるリスクの回避を目的に行っております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>
(追加情報)		<p>自己株式及び法定準備金取崩等会計</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 平成14年2月21日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。これに伴い、前中間会計期間末において流動資産の「その他」に含めて計上しておりました自己株式は当中間会計期間末においては資本に対する控除項目としております。なお、前中間会計期間末の「その他」に含めて計上しておりました自己株式は0百万円でありませ</p>	<p>自己株式</p> <p>従来、流動資産の部に計上しておりました自己株式は、財務諸表等規則の改正により、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に計上しております。なお、前期の自己株式は0百万円であります。</p>

## 表示方法の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
短期貸付金の表示方法	「短期貸付金」は資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。なお、前中間会計期間の「短期貸付金」17,059百万円は流動資産の「その他」に含まれております。	
投資有価証券の表示方法	「投資有価証券」は資産の総額の100分の5以下となったため、当中間会計期間は投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当中間会計期間の「投資有価証券」は17,254百万円であります。	
繰延税金資産の表示方法	「繰延税金資産」は資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。なお、前中間会計期間の「繰延税金資産」17,869百万円は投資その他の資産の「その他」に含まれております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
1	有形固定資産の減価償却累計額 271,290百万円	有形固定資産の減価償却累計額 277,931百万円	有形固定資産の減価償却累計額 274,218百万円
2	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日のため、次の期末日満期手形が期末日残高に含まれております。 受取手形 481百万円		期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日のため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 537百万円

(中間損益計算書関係)

番号	前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1	営業外収益のうち主要なもの 受取利息 135百万円 受取配当金 1,049	営業外収益のうち主要なもの 受取利息 121百万円 受取配当金 1,293	営業外収益のうち主要なもの 受取利息 236百万円 受取配当金 1,659
2	営業外費用のうち主要なもの 支払利息 180百万円 為替差損 257 社債利息 554 前中間会計期間の為替差損は、164百万円であります。	営業外費用のうち主要なもの 支払利息 168百万円 社債利息 554 製品補償費用 1,064 前中間会計期間の製品補償費用は、10百万円であります。	営業外費用のうち主要なもの 支払利息 347百万円 為替差損 566 社債利息 1,109
3	特別利益の内訳 土地売却益 2,727百万円		特別利益の内訳 土地売却益 3,233百万円
4	特別損失の内訳 子会社株式評価損 341百万円 貸倒引当金繰入額 915		特別損失の内訳 投資有価証券評価損 3,376百万円 子会社整理損失 1,221
	減価償却実施額 有形固定資産 6,220百万円 無形固定資産 172 合計 6,392	減価償却実施額 有形固定資産 5,889百万円 無形固定資産 175 合計 6,065	減価償却実施額 有形固定資産 13,067百万円 無形固定資産 350 合計 13,418

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,631</td> <td>1,139</td> <td>1,491</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,790</td> <td>1,217</td> <td>572</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,422</td> <td>2,357</td> <td>2,064</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産等の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>443百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,621</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,064</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産等の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間会計期間末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				建物及び構築物	2,631	1,139	1,491	その他	1,790	1,217	572	合計	4,422	2,357	2,064	1年以内	443百万円	1年超	1,621	合計	2,064	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,631</td> <td>1,257</td> <td>1,374</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,130</td> <td>879</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,761</td> <td>2,137</td> <td>1,624</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産等の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>281百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,342</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,624</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産等の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間会計期間末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				建物及び構築物	2,631	1,257	1,374	その他	1,130	879	250	合計	3,761	2,137	1,624	1年以内	281百万円	1年超	1,342	合計	1,624	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,631</td> <td>1,198</td> <td>1,432</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,692</td> <td>1,294</td> <td>397</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,323</td> <td>2,492</td> <td>1,830</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>368百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,461</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,830</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				建物及び構築物	2,631	1,198	1,432	その他	1,692	1,294	397	合計	4,323	2,492	1,830	1年以内	368百万円	1年超	1,461	合計	1,830
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間会計期間末残高相当額 (百万円)																																																																													
(有形固定資産)																																																																																
建物及び構築物	2,631	1,139	1,491																																																																													
その他	1,790	1,217	572																																																																													
合計	4,422	2,357	2,064																																																																													
1年以内	443百万円																																																																															
1年超	1,621																																																																															
合計	2,064																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間会計期間末残高相当額 (百万円)																																																																													
(有形固定資産)																																																																																
建物及び構築物	2,631	1,257	1,374																																																																													
その他	1,130	879	250																																																																													
合計	3,761	2,137	1,624																																																																													
1年以内	281百万円																																																																															
1年超	1,342																																																																															
合計	1,624																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
(有形固定資産)																																																																																
建物及び構築物	2,631	1,198	1,432																																																																													
その他	1,692	1,294	397																																																																													
合計	4,323	2,492	1,830																																																																													
1年以内	368百万円																																																																															
1年超	1,461																																																																															
合計	1,830																																																																															

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																														
<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 238百万円 減価償却費相当額 238</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。</p> <p>(2)貸主側</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間会計期間末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">機械及び装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>中間会計期間末残高</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の中間会計期間末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.オペレーティング・リース取引借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	取得価額	69百万円	減価償却累計額	56	中間会計期間末残高	12	1年以内	7百万円	1年超	27	合計	34	受取リース料	4百万円	減価償却費	2	未経過リース料		1年以内	11百万円	1年超	139	合計	150	<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 205百万円 減価償却費相当額 205</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。</p> <p>(2)貸主側</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間会計期間末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">機械及び装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>中間会計期間末残高</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の中間会計期間末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.オペレーティング・リース取引借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	取得価額	69百万円	減価償却累計額	58	中間会計期間末残高	10	1年以内	6百万円	1年超	20	合計	27	受取リース料	3百万円	減価償却費	1	未経過リース料		1年以内	11百万円	1年超	128	合計	139	<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 474百万円 減価償却費相当額 474</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。</p> <p>(2)貸主側</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">機械及び装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.オペレーティング・リース取引借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	取得価額	69百万円	減価償却累計額	57	期末残高	11	1年以内	6百万円	1年超	24	合計	31	受取リース料	8百万円	減価償却費	3	未経過リース料		1年以内	11百万円	1年超	134	合計	145
	機械及び装置																																																																															
取得価額	69百万円																																																																															
減価償却累計額	56																																																																															
中間会計期間末残高	12																																																																															
1年以内	7百万円																																																																															
1年超	27																																																																															
合計	34																																																																															
受取リース料	4百万円																																																																															
減価償却費	2																																																																															
未経過リース料																																																																																
1年以内	11百万円																																																																															
1年超	139																																																																															
合計	150																																																																															
	機械及び装置																																																																															
取得価額	69百万円																																																																															
減価償却累計額	58																																																																															
中間会計期間末残高	10																																																																															
1年以内	6百万円																																																																															
1年超	20																																																																															
合計	27																																																																															
受取リース料	3百万円																																																																															
減価償却費	1																																																																															
未経過リース料																																																																																
1年以内	11百万円																																																																															
1年超	128																																																																															
合計	139																																																																															
	機械及び装置																																																																															
取得価額	69百万円																																																																															
減価償却累計額	57																																																																															
期末残高	11																																																																															
1年以内	6百万円																																																																															
1年超	24																																																																															
合計	31																																																																															
受取リース料	8百万円																																																																															
減価償却費	3																																																																															
未経過リース料																																																																																
1年以内	11百万円																																																																															
1年超	134																																																																															
合計	145																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても重要な後発事象はありません。

(2)【その他】

平成14年11月8日開催の取締役会において第104期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

中間配当金総額	1,157,012,188円
1株当たり中間配当金	普通配当 2.5円
中間配当金支払開始日	平成14年12月10日

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

(事業年度(第103期)(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)) 平成14年6月28日  
関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成14年6月27日至平成14年6月30日) 平成14年7月10日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成14年7月1日至平成14年7月31日) 平成14年8月9日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成14年8月1日至平成14年8月31日) 平成14年9月10日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成14年9月1日至平成14年9月30日) 平成14年10月9日関東財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成14年10月1日至平成14年10月31日) 平成14年11月8日関東財務局長に提出

(7) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成14年11月1日至平成14年11月30日) 平成14年12月10日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 中間監査報告書

平成13年12月20日

エヌティエヌ株式会社  
(商号 NTN株式会社)

取締役社長 鈴木 泰信 殿

### 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 石橋 正紀 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 山本 操司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエヌティエヌ株式会社(商号 NTN株式会社)の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がエヌティエヌ株式会社(商号 NTN株式会社)及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 中間監査報告書

平成14年12月19日

N T N株式会社

取締役社長 鈴木 泰信 殿

### 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 石橋 正紀 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 山本 操司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているN T N株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がN T N株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 中間監査報告書

平成13年12月20日

エヌティエヌ株式会社  
(商号 NTN株式会社)

取締役社長 鈴木 泰信 殿

### 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 石橋 正紀 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 山本 操司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエヌティエヌ株式会社(商号 NTN株式会社)の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第103期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がエヌティエヌ株式会社(商号 NTN株式会社)の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 中間監査報告書

平成14年12月19日

N T N株式会社

取締役社長 鈴木 泰信 殿

### 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 石橋 正紀 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 山本 操司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているN T N株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第104期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がN T N株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。